

2024年2月1日

## 吸収合併に関する事後開示書面

東京都渋谷区桜丘町20番1号  
株式会社ココナラ  
代表取締役 鈴木 歩

当会社を吸収合併存続会社、株式会社ココナラエージェント(本店所在地:東京都渋谷区桜丘町12番10号)を吸収合併消滅会社とする吸収合併手続(以下「本件合併」といいます。)に関する、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は以下のとおりです。

### 記

**1. 吸収合併が効力を生じた日**

2024年2月1日

**2. 吸収合併消滅会社における株主の差止請求に関する手続の経過**

会社法第784条の2に基づき、吸収合併消滅会社に対して本件合併をやめることを請求した株主はいませんでした。

**3. 吸収合併消滅会社における反対株主の株式買取請求に関する手続の経過**

吸収合併消滅会社の株主は、吸収合併消滅会社の特別支配会社である当会社のみであるため、該当する事項はありません。

**4. 吸収合併消滅会社における新株予約権の買取請求に関する手続の経過**

吸収合併消滅会社は新株予約権を発行していないため、該当する事項はありません。

**5. 吸収合併消滅会社における債権者保護手続の経過**

会社法第789条第2項及び第3項に基づき、2023年12月18日付の官報及び日刊工業新聞にて債権者に対する公告を行いました。会社法第789条第1項に基づく異議を述べた債権者はいませんでした。

**6. 吸収合併存続会社における株主の差止請求に関する手続の経過**

会社法第796条第2項本文に該当することから、当該手続はありません。

**7. 吸収合併存続会社における反対株主の株式買取請求に関する手続の経過**

会社法第797条第3項に基づき、本件合併の効力発生日の20日前の日までに株主に対し通知を行いました。会社法第797条第1項に基づく株式の買取請求をされた株主はいませんでした。

**8. 吸収合併存続会社における債権者保護手続の経過**

会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項に基づき、2023 年 12 月 18 日付の官報及び電子公告にて債権者に対する公告を行いましたが、会社法第 799 条第 1 項に基づく異議を述べた債権者はいませんでした。

**9. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社より承継した重要な権利義務に関する事項**

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継いたしました。

**10. 吸収合併消滅会社の事前開示事項**

別紙のとおり。

**11. 吸収合併による変更の登記をした日**

2024 年 2 月 14 日 (を予定しています。)

**12. 上記に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項**

該当事項はありません。

以上

2023年12月18日

## 吸収合併に関する事前開示書面

東京都渋谷区桜丘町12番10号  
株式会社ココナラエージェント  
代表取締役 鈴木 歩

当会社を吸収合併消滅会社、株式会社ココナラ(本店所在地:東京都渋谷区桜丘町20番1号)を吸収合併存続会社とする吸収合併手続に関する、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は以下のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり。

#### 2. 合併対価(吸収合併存続会社が、吸収合併に際して吸収合併消滅会社の株主に対してその株式に代えて交付する金銭等を意味する。)の相当性に関する事項及び合併対価について参考となるべき事項

本合併に際しては、当会社の株主に対して、吸収合併存続会社である株式会社ココナラの株式その他の資産の割当ては行わず、また、本合併により吸収合併存続会社の資本金及び資本準備金は増加しませんが、いずれについても、吸収合併存続会社である株式会社ココナラは当会社の発行済株式全部を所有していることから、相当であると判断しております。

#### 3. 吸収合併にかかる新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度(2022年7月1日から2023年8月31日まで)に係る計算書類等の内容

別紙2のとおり。

(2) 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

吸収合併存続会社は、2023年9月1日付で当会社を吸収分割承継会社、吸収合併存続会社を吸収分割会社とする吸収分割を実施しております。また、同日付で株式会社ココナラリーガルコネクト(本店所在地:東京都渋谷区桜丘町12番10号)を新設分割設立会社、吸収合併存続会社を新設分割会社とする新設分割を実施しております。

吸収合併存続会社は、2023年12月1日付で吸収合併存続会社である株式会社ココナラを吸収合併存続会社、同社の完全子会社である株式会社ココナラリーガルコネクトを吸収

合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

- (3) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日(2023年8月31日)後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容  
当会社は、2023年9月1日付で当会社を吸収分割承継会社、吸収合併存続会社を吸収分割会社とする吸収分割を実施しております。

**5. 吸収合併が効力を生ずる日(2024年2月1日予定)以後における吸収合併存続会社の債務(異議を述べることができる吸収合併消滅会社の債権者に対して負担する債務に限る。)の履行の見込みに関する事項**

本合併は、承継債務額が承継資産額を超えることから合併差損が生じるものでありますが、本合併の効力発生日後の吸収合併存続会社の資産の額は負債の額を上回る見込みです。

また、吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みて、吸収合併存続会社の負担する債務については、本合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断しております。

**6. 本書面の備置開始日後に上記の事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容  
該当事項はありません。**

## 合併契約書

株式会社ココナラ(以下「甲」という。)及び株式会社ココナラエージェント(以下「乙」という。)は、合併に関し、以下のとおり合意したので、末尾記載の日付で、本合併契約書(以下「本契約」という。)を締結する。

### 第1条 合併の方法

本契約に定める諸条件に基づき、甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。本契約に基づく合併を以下「本件合併」という。

### 第2条 合併当事者

甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

- 甲 : 株式会社ココナラ  
東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号
- 乙 : 株式会社ココナラエージェント  
東京都渋谷区桜丘町 12 番 10 号

### 第3条 合併対価の交付

甲は、乙の全株式を所有していることから、本件合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等(甲の株式及び金銭を含む。)の交付を行わない。

### 第4条 資本金及び準備金

本件合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

### 第5条 効力発生日

本件合併がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2024年2月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

### 第6条 合併承認総会

1. 甲は、2024年1月31日までに、会社法第795条第1項に基づき株主総会を招集し、本契約の承認及び本件合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。なお、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙は協議の上、期日を変更することができる。
2. 乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の要件を満たすことから、本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本件合併を行うものとする。

### 第7条 善管注意義務

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日前日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、業

務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し合意の上、これを行う。

#### **第8条 合併条件の変更及び合併契約の解除**

本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変更が生じたとき、又は本件合併の実行に重大な支障となる事態若しくは著しく困難にする事態が生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### **第9条 本契約の効力**

本契約は、甲及び乙の法令上必要となる合併承認にかかる機関決定又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

#### **第10条 契約内容の変更**

本契約の内容は、甲及び乙の書面による合意によつてのみ変更することができる。

#### **第11条 完全合意**

本契約は、本契約に含まれる事項に関する甲乙間の完全な合意を構成し、口頭又は書面によることを問わず、甲乙間の本契約に定める事項に関する事前の合意、表明及び了解に優先する。

#### **第12条 分離可能性**

本契約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、本契約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、甲及び乙は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとする。

#### **第13条 準拠法及び合意管轄**

本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関連して生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

#### **第14条 本契約に定めのない事項**

本契約に定める事項の他、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上定める。

本契約成立の証として、本書 1 通を作成し、各当事者署名又は記名捺印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。/電子契約の場合、本契約の成立を証するため、本書の電磁的記録を作成し、甲乙合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2023 年 11 月 15 日

甲： 東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号  
株式会社コナラ  
代表取締役 鈴木 歩

株式会社  
コナラ

乙： 東京都渋谷区桜丘町 12 番 10 号  
株式会社コナラエージェント  
代表取締役 鈴木 歩

株式会社  
コナラ  
エージェント

計 算 書 類

( 第 12 期 )

自 2022 年 9 月 1 日  
至 2023 年 8 月 31 日

株式会社ココナラ  
代表取締役社長 C E O 鈴木 歩

## 連結貸借対照表

(2023年8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額        |
|-----------|-----------|---------------|------------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)        |            |
| 流動資産      | 3,690,665 | 流動負債          | 2,089,497  |
| 現金及び預金    | 2,993,732 | 買掛金           | 62,974     |
| 売掛金       | 475,700   | 未払金           | 287,635    |
| 前払費用      | 116,686   | 未払費用          | 49,009     |
| その他       | 104,545   | 未払法人税等        | 38,927     |
| 固定資産      | 1,542,249 | 前受金           | 542,078    |
| 有形固定資産    | 184,620   | 預り金           | 1,001,005  |
| 建物        | 171,161   | ポイント引当金       | 3,127      |
| 工具、器具及び備品 | 98,034    | クーポン引当金       | 7,567      |
| 減価償却累計額   | △84,575   | その他           | 97,172     |
| 無形固定資産    | 208,287   | 固定負債          | 17,453     |
| ソフトウェア    | 8,466     | 繰延税金負債        | 17,453     |
| のれん       | 144,721   | 負 債 合 計       | 2,106,951  |
| 顧客関連資産    | 55,100    | (純資産の部)       |            |
| 投資その他の資産  | 1,149,341 | 株主資本          | 1,945,989  |
| 投資有価証券    | 893,174   | 資本金           | 1,238,686  |
| 長期前払費用    | 10,515    | 資本剰余金         | 2,384,341  |
| 差入保証金     | 241,507   | 利益剰余金         | △1,677,039 |
| その他       | 4,143     | その他の包括利益累計額   | 112        |
|           |           | その他有価証券評価差額金  | 112        |
|           |           | 新株予約権         | 110,999    |
|           |           | 非支配株主持分       | 1,068,862  |
|           |           | 純 資 産 合 計     | 3,125,963  |
| 資 産 合 計   | 5,232,914 | 負 債 純 資 産 合 計 | 5,232,914  |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

( 2022年9月1日から  
2023年8月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額    |           |
|-------------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                         |        | 4,679,023 |
| 売 上 原 価                       |        | 121,660   |
| 売 上 総 利 益                     |        | 4,557,363 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |        | 4,683,752 |
| 営 業 損 失                       |        | 126,388   |
| 営 業 外 収 益                     |        |           |
| 受 取 利 息                       | 27     |           |
| 受 取 還 付 金                     | 9,240  |           |
| そ の 他                         | 451    | 9,719     |
| 営 業 外 費 用                     |        |           |
| 支 払 利 息                       | 199    |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失           | 49,500 |           |
| そ の 他                         | 1,908  | 51,608    |
| 経 常 損 失                       |        | 168,277   |
| 特 別 利 益                       |        |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益               | 12,500 | 12,500    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失         |        | 155,777   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 16,689 | 16,689    |
| 当 期 純 損 失                     |        | 172,466   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 |        | 96,567    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 |        | 75,899    |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2022 年 9 月 1 日から  
2023 年 8 月 31 日まで )

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |            |           |
|---------------------|-----------|-----------|------------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 1,221,560 | 2,366,763 | △1,601,139 | 1,987,184 |
| 当期変動額               |           |           |            |           |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 14,610    | 14,610    |            | 29,221    |
| 新株の発行（譲渡制限付株式報酬）    | 2,515     | 2,515     |            | 5,030     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△）  |           |           | △75,899    | △75,899   |
| 連結子会社の増資による持分の増減    |           | 452       |            | 452       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |            |           |
| 当期変動額合計             | 17,125    | 17,578    | △75,899    | △41,195   |
| 当期末残高               | 1,238,686 | 2,384,341 | △1,677,039 | 1,945,989 |

|                     | その他の包括利益<br>累計額      |                       | 新株予約権   | 非支配株主持分   | 純資産合計     |
|---------------------|----------------------|-----------------------|---------|-----------|-----------|
|                     | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |         |           |           |
| 当期首残高               | 94                   | 94                    | 12,500  | 437,888   | 2,437,666 |
| 当期変動額               |                      |                       |         |           |           |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     |                      |                       |         |           | 29,221    |
| 新株の発行（譲渡制限付株式報酬）    |                      |                       |         |           | 5,030     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△）  |                      |                       |         |           | △75,899   |
| 連結子会社の増資による持分の増減    |                      |                       |         |           | 452       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 18                   | 18                    | 98,499  | 630,974   | 729,492   |
| 当期変動額合計             | 18                   | 18                    | 98,499  | 630,974   | 688,296   |
| 当期末残高               | 112                  | 112                   | 110,999 | 1,068,862 | 3,125,963 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

|          |   |
|----------|---|
| 連結子会社の数  | 3社  |
| 連結子会社の名称 | 株式会社ココナラスキルパートナーズ<br>CSP1号投資事業有限責任組合<br>ポートエンジニアリング株式会社 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

##### ① 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たにポートエンジニアリング株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

##### ② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ポートエンジニアリング株式会社の決算日は3月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### (5) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

##### イ. 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

##### ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8年～18年  
工具、器具及び備品 3年～20年

##### ロ. 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

・顧客関連資産

その効果の発現する期間(5年)にわたって、均等償却を行うこととしております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上することとしております。なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

- ロ. ポイント引当金 ユーザーに付与したポイントの利用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ハ. クーポン引当金 ユーザーに付与したクーポンの利用に備えるため、未使用のクーポン残高に対して、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### ④ 収益及び費用の計上基準

「スキルマーケット」においては、ユーザーに対してスキルの売買の場・機会であるプラットフォームのサービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は出品者と購入者の間でサービスの提供・評価が完了した時点で充足されることから、同時点で取引価格に一定の料率を乗じた販売手数料を収益として認識しております。

「法律相談」においては、弁護士に対しマーケティング支援サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は契約条件に基づき登録弁護士に関する情報をサイト上に掲載した時点で充足されることから、サービスの提供期間にわたって収益を認識しております。

「テックエージェント」においては、当社がクライアントから案件を受託し、当該案件を登録しているエンジニア等に再委託しており、履行義務は契約条件に基づきサービスの提供期間にわたって充足されることから、サービスの提供期間にわたって収益を認識しております。

#### ⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間（11年）にわたって、均等償却を行うこととしております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

従来「営業収益」としていた表示科目を「売上高」に、「営業費用」としていた表示科目を「販売費及び一般管理費」に変更しております。これは、当連結会計年度にてポートエンジニアリング株式会社を取得したことによりエージェント事業の重要性が増したため、「売上高」への科目変更がより適切に当社の収益の実態を示す科目であると判断したためであります。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損（のれん及び顧客関連資産除く）

### （1）当連結会計年度計上金額

|                           |            |
|---------------------------|------------|
| 有形固定資産                    | 184,620 千円 |
| 無形固定資産<br>（のれん及び顧客関連資産除く） | 8,466 千円   |

### （2）見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、減損の兆候があるものとして、当該資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には、回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、事業計画等を基礎として見積もった将来キャッシュ・フローを使用しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画等に基づく最善の見積りにより行っておりますが、将来の予測不能な事業環境等の変化によって、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

非上場有価証券等の評価

### （1）当連結会計年度計上金額

|        |            |
|--------|------------|
| 投資有価証券 | 893,174 千円 |
|--------|------------|

### （2）見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、複数の非上場企業に対して投資先企業の将来の成長による超過収益力を見込んで、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当程度高い価額での投資を行っております。当該非上場株式の評価に当たっては、当該株式の投資時の超過収益力を反映した実質価額が著しく低下したときに、減損処理を行います。非上場株式の評価において、投資先企業の投資時における超過収益力について毀損の有無を判断するに当たっては、投資先企業の投資時における事業計画の達成状況や、将来の成長性や業績に関する見通しを総合的に勘案して検討しております。

当該検討には見積りの要素が含まれており、その主要な仮定は、事業計画に含まれる売上高及び営業利益であります。見積りに用いた仮定の不確実性は高く、投資先の事業進捗の見通し等と実績に乖離が生じた場合には翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

のれん及び顧客関連資産の評価

### （1）当連結会計年度計上金額

|        |            |
|--------|------------|
| のれん    | 144,721 千円 |
| 顧客関連資産 | 55,100 千円  |

### （2）見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

ポートエンジニアリング株式会社の株式取得時の超過収益力をのれんとして認識しており、また既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値を顧客関連資産として認識しております。これらは、いずれもその効果の発現する期間にわたって、定額法により定期的に償却し、未償却残高は減損処理の対象となります。のれんおよび顧客関連資産の減損の兆候は、株式取得時における事業計画と実績の比較により判定し、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

上記の主要な仮定である事業計画は見積りの不確実性が高く、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化に

よって見積りが変更した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響が生じる可能性があります。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,839,700 株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,110,200 株

#### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な運転資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余剰資金については預金により保有しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び預り金は、流動性リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

また、差入保証金は本社オフィスの賃貸借契約に伴うもので、差入先の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、経営管理グループが取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、差入保証金については、差入時に差入先の信用状況等を検討するとともに、差入後も差入先の信用状況の変化について留意しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、利益計画に基づき経営管理グループが月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|        | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額     |
|--------|------------|---------|--------|
| 差入保証金  | 241,507    | 238,438 | △3,068 |
| 投資有価証券 | 188,480    | 188,480 | —      |
| 資産計    | 429,987    | 426,918 | △3,068 |

(注) 1. 現金及び預金、売掛金、未払金、未払法人税等並びに預り金は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分    | 当連結会計年度（千円） |
|-------|-------------|
| 非上場株式 | 704,694     |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。当連結会計年度において、非上場株式について49,500千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|------|---------|----------|------|
| 差入保証金 | 200  | 241,307 | —        | —    |
| 合計    | 200  | 241,307 | —        | —    |

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分     | 時価（千円） |         |         |         |
|--------|--------|---------|---------|---------|
|        | レベル1   | レベル2    | レベル3    | 合計      |
| 差入保証金  | —      | 238,438 | —       | 238,438 |
| 投資有価証券 | —      | —       | 188,480 | 188,480 |
| 資産計    | —      | 238,438 | 188,480 | 426,918 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 1. 差入保証金

差入保証金は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期及び国債の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」については、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

#### 2. 投資有価証券

J-KISS型新株予約権は、過去の取引価格を基礎として、金融商品の価値に影響を与える事象を考慮して、直近の時価を見積もっており、レベル3に分類しております。

### 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 81円65銭
- (2) 1株当たりの当期純損失 3円20銭

### 7. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、2023年12月1日を期日として、当社連結子会社である株式会社ココナラリーガルコネクトを吸収合併することを決議しました。

#### 1. 合併の目的

当社は足元において、あらゆるユーザーの人材活用ニーズの受け皿となるココナラ経済圏構想のもと、複数の新規事業の立ち上げを予定しておりますが、今後の経営戦略、経営資源の効率化、効率的な事業運営等について総合的に再検討した結果、各プロダクトを一体でユーザーに提供すべきとの判断からグループ内再編を行うことが最適と判断し、株式会社ココナラリーガルコネクトを吸収合併することといたします。

## 2. 合併の要旨

### (1) 合併の日程

合併決議取締役会 : 2023年10月13日

合併契約締結 : 2023年10月13日

合併の効力発生日 : 2023年12月1日(予定)

※本合併は、簡易吸収合併の要件を満たしているため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

### (2) 合併の方式

本合併は当社を存続会社とする吸収合併方式で、本件各対象会社はそれぞれ解散いたします。

### (3) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

### (4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

本対象会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

## 3. 本件合併の当事者の概要

|                                     | 吸収合併存続会社  | 吸収合併消滅会社                     |
|-------------------------------------|---|------------------------------|
| 名称                                  | 株式会社ココナラ  | 株式会社<br>ココナラリーガルコネクト         |
| 所在地                                 | 東京都渋谷区桜丘町20番1号  | 東京都渋谷区桜丘町12番10号              |
| 代表者の<br>役職・氏名                       | 代表取締役社長 CEO 鈴木 歩  | 代表取締役社長 平野素                  |
| 事業内容                                | スキルマーケット「ココナラ」の運営・<br>開発<br>法人向けスキルマーケット「ココナラ<br>ビジネス」の運営・開発  | 弁護士相談サイト「ココナラ法律相談」<br>の運営・開発 |
| 資本金                                 | 1,238百万円  | 20百万円                        |
| 設立年月日                               | 2012年1月4日   | 2023年9月1日                    |
| 発行済株式数                              | 23,839,700株   | 3,000株                       |
| 決算期                                 | 8月31日   | 8月31日                        |
| 大株主及び<br>持株比率<br>(2023年8月31<br>日現在) | 南章行 9.19%<br>新明智 8.96%<br>BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS<br>-PACIFIC FUND 6.21%<br>株式会社 SBI 証券 4.75%<br>野村信託銀行株式会社<br>(投信口) 4.63% | 株式会社ココナラ 100.00%             |

直前事業年度の財政状態及び経営成績

|                     | 株式会社ココナラ   | 株式会社<br>ココナラリーガルコネクト |
|---------------------|------------|----------------------|
| 決算期                 | 2023年8月31日 | -                    |
| 純資産                 | 3,125百万円   | -                    |
| 総資産                 | 5,232百万円   | -                    |
| 売上高                 | 4,679百万円   | -                    |
| 営業損失                | △126百万円    | -                    |
| 経常損失                | △168百万円    | -                    |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純損失 | △75百万円     | -                    |
| 1株当たり<br>当期純損失      | △3.20円     | -                    |
| 1株当たり<br>純資産        | 81.65円     | -                    |

(注) 株式会社ココナラリーガルコネクトは 2023年9月に設立されたため、経営成績及び財務状態は記載しておりません。

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の業績に与える影響については軽微であります。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|                 | 報告セグメント      |         |               |           | その他<br>(注) | 合計        |
|-----------------|--------------|---------|---------------|-----------|------------|-----------|
|                 | スキル<br>マーケット | 法律相談    | テック<br>エージェント | 計         |            |           |
| 一時点で移転される財      | 4,001,347    | —       | —             | 4,001,347 | —          | 4,001,347 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | —            | 533,021 | 144,655       | 677,676   | —          | 677,676   |
| 顧客との契約から生じる収益   | 4,001,347    | 533,021 | 144,655       | 4,679,023 | —          | 4,679,023 |
| その他の収益          | —            | —       | —             | —         | —          | —         |
| 外部顧客への売上高       | 4,001,347    | 533,021 | 144,655       | 4,679,023 | —          | 4,679,023 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「(5)会計方針に関する事項」  
「④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約負債の残高等

|            | 当連結会計年度（千円） |
|------------|-------------|
| 契約負債（期首残高） | 35,117      |
| 契約負債（期末残高） | 35,364      |

連結貸借対照表上、契約負債は「前受金」に計上しております。契約負債は、主に顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

## 9. その他の注記

### (取得による企業結合)

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : ポートエンジニアリング株式会社

取得した事業の内容 : フリーランス支援事業

##### (2) 企業結合を行った理由

当社の、IT フリーランスエンジニアのエージェント事業領域の拡大及び当社の企業価値の最大化に資すると判断し同社の株式を取得したものであります。

##### (3) 企業結合日

2023年7月3日(株式取得日) 2023年7月1日(みなし取得日)

##### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、ポートエンジニアリング株式会社の議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

#### 2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年8月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |        |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 250百万円 |
|-------|----|--------|

|      |        |
|------|--------|
| 取得原価 | 250百万円 |
|------|--------|

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

|              |      |
|--------------|------|
| アドバイザー・調査費用等 | 4百万円 |
|--------------|------|

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 146百万円

(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間 11年間にわたって均等償却します。

#### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 155百万円 |
|------|--------|

|      |       |
|------|-------|
| 固定資産 | 57百万円 |
|------|-------|

|      |        |
|------|--------|
| 資産合計 | 212百万円 |
|------|--------|

|      |                |
|------|----------------|
| 流動負債 | 91 百万円         |
| 固定負債 | 17 百万円         |
| 負債合計 | <u>109 百万円</u> |

## 貸借対照表

(2023年8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目      | 金 額        |
|-----------|-----------|----------|------------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)   |            |
| 流動資産      | 3,227,219 | 流動負債     | 2,009,750  |
| 現金及び預金    | 2,662,172 | 未払金      | 281,750    |
| 売掛金       | 353,364   | 未払費用     | 47,959     |
| 前払費用      | 115,821   | 未払法人税等   | 35,486     |
| その他       | 95,861    | 前受金      | 542,078    |
| 固定資産      | 841,255   | 預り金      | 997,285    |
| 有形固定資産    | 184,620   | ポイント引当金  | 3,127      |
| 建物        | 171,161   | クーポン引当金  | 7,567      |
| 工具、器具及び備品 | 98,034    | その他      | 94,496     |
| 減価償却累計額   | △84,575   | 負債合計     | 2,009,750  |
| 無形固定資産    | 8,466     | (純資産の部)  |            |
| ソフトウェア    | 8,466     | 株主資本     | 1,947,724  |
| 投資その他の資産  | 648,169   | 資本金      | 1,238,686  |
| 関係会社株式    | 272,202   | 資本剰余金    | 2,383,656  |
| 関係会社長期貸付金 | 120,000   | 資本準備金    | 2,048,686  |
| 長期前払費用    | 10,515    | その他資本剰余金 | 334,970    |
| 差入保証金     | 241,307   | 利益剰余金    | △1,674,619 |
| その他       | 4,143     | その他利益剰余金 | △1,674,619 |
|           |           | 繰越利益剰余金  | △1,674,619 |
|           |           | 新株予約権    | 110,999    |
|           |           | 純資産合計    | 2,058,724  |
| 資産合計      | 4,068,475 | 負債純資産合計  | 4,068,475  |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 2022 年 9 月 1 日 から )  
( 2023 年 8 月 31 日 まで )

( 単位 : 千円 )

| 科 目                     | 金 額    |           |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 4,555,534 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 4,643,667 |
| 営 業 損 失                 |        | 88,133    |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息                 | 25     |           |
| 経 営 指 導 料               | 8,181  |           |
| 受 取 還 付 金               | 9,240  |           |
| そ の 他                   | 450    | 17,898    |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 199    |           |
| 為 替 差 損                 | 105    |           |
| そ の 他                   | 1,803  | 2,108     |
| 経 常 損 失                 |        | 72,343    |
| 特 別 利 益                 |        |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 12,500 | 12,500    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |        | 59,843    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 14,140 | 14,140    |
| 当 期 純 損 失               |        | 73,983    |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2022年9月1日から  
2023年8月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |          |           |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |          |           |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   |
| 当期首残高                   | 1,221,560 | 2,031,560 | 334,970  | 2,366,530 |
| 当期変動額                   |           |           |          |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)         | 14,610    | 14,610    |          | 14,610    |
| 新株の発行(譲渡制限付株式報酬)        | 2,515     | 2,515     |          | 2,515     |
| 当期純損失                   |           |           |          |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) |           |           |          |           |
| 当期変動額合計                 | 17,125    | 17,125    | —        | 17,125    |
| 当期末残高                   | 1,238,686 | 2,048,686 | 334,970  | 2,383,656 |

|                        | 株主資本       |            |           | 新株予約権   | 純資産合計     |
|------------------------|------------|------------|-----------|---------|-----------|
|                        | 利益剰余金      |            | 株主資本合計    |         |           |
|                        | その他利益剰余金   | 利益剰余金合計    |           |         |           |
|                        | 繰越利益剰余金    |            |           |         |           |
| 当期首残高                  | △1,600,635 | △1,600,635 | 1,987,456 | 12,500  | 1,999,956 |
| 当期変動額                  |            |            |           |         |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)        |            |            | 29,221    |         | 29,221    |
| 新株の発行(譲渡制限付株式報酬)       |            |            | 5,030     |         | 5,030     |
| 当期純損失                  | △73,983    | △73,983    | △73,983   |         | △73,983   |
| 株主資本以外の項目の当期変動<br>(純額) |            |            |           | 98,499  | 98,499    |
| 当期変動額合計                | △73,983    | △73,983    | △39,731   | 98,499  | 58,768    |
| 当期末残高                  | △1,674,619 | △1,674,619 | 1,947,724 | 110,999 | 2,058,724 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8年～18年  
工具、器具及び備品 3年～20年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。
- ② ポイント引当金 ユーザーに付与したポイントの利用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上してあります。
- ③ クーポン引当金 ユーザーに付与したクーポンの利用に備えるため、未使用のクーポン残高に対して、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上してあります。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

「スキルマーケット」においては、ユーザーに対してスキルの売買の場・機会であるプラットフォームのサービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は出品者と購入者の間でサービスの提供・評価が完了した時点で充足されることから、同時点で取引価格に一定の料率を乗じた販売手数料を収益として認識しております。

「法律相談」においては、弁護士に対しマーケティング支援サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は契約条件に基づき登録弁護士に関する情報をサイト上に掲載した時点で充足されることから、サービスの提供期間にわたって収益を認識しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

従来「営業収益」としていた表示科目を「売上高」に、「営業費用」としていた表示科目を「販売費及び一般管理費」に変更しております。これは、当事業年度にて子会社ポートエンジニアリング株式会社を取得したことにより当社グループのエージェント事業の重要性が増したため、連結損益計算書の表示科目に合わせて科目変更したものであります。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

#### 固定資産の減損

##### (1) 当事業年度計上金額

|        |            |
|--------|------------|
| 有形固定資産 | 184,620 千円 |
| 無形固定資産 | 8,466 千円   |

##### (2) 見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

#### 関係会社株式の評価

##### (1) 当事業年度計上金額

関係会社株式 272,202 千円

当事業年度の財務諸表に計上されている関係会社株式のうち、ポートエンジニアリング株式会社にかかるもの 252,202 千円が含まれております。

##### (2) 見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式のうち、ポートエンジニアリング株式会社に係る株式は市場価格のない株式であり、実質価額に超過収益力を反映しております。超過収益力を反映した実質価額が著しく低下し、その回復可能性が認められない場合に帳簿価額を回収可能価額まで減額します。

当社は、株式取得時に見込んだ超過収益力が将来に亘って発現するかに着目し、取得時に見込んだ事業計画の達成状況を確認することにより、超過収益力の毀損の有無を判定しております。

上記の主要な仮定である事業計画は見積りの不確実性が高く、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更した場合には、翌事業年度の財務諸表に影響が生じる可能性があります。

#### 5. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

###### 営業取引による取引高

営業費用 17,956 千円

営業取引以外の取引による取引高 8,181 千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 4,300 株

#### 7. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

未払費用 14,028 千円

未払金 4,607 千円

ポイント引当金 957 千円

クーポン引当金 2,317 千円

資産除去債務 5,631 千円

ソフトウェア 6,783 千円

未払事業税 7,051 千円

株式報酬費用 35,957 千円

その他 1,363 千円

税務上の繰越欠損金 820,985 千円

繰延税金資産小計 899,683 千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △820,985 千円

将来減算一時差異に係る評価性引当額 △78,697 千円

|           |             |
|-----------|-------------|
| 評価性引当額小計  | △899,683 千円 |
| 繰延税金資産合計  | -           |
| 繰延税金資産の純額 | -           |

8. 関連当事者との取引に関する注記  
役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関係 | 取引<br>内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|----|----------------|---------------------------|---------------|---------------------|--------------|-------|--------------|
| 役員 | 鈴木 歩           | 被所有<br>直接 1.61%           | 当社代表取締役       | 新株予約権の付与<br>(注) 1   | 7,000        | 新株予約権 | 107,810      |
|    |                |                           |               | 新株予約権の放棄<br>(注) 2   | 12,500       | -     | -            |
|    |                |                           |               | 譲渡制限付株式の付与<br>(注) 3 | 5,030        | -     | -            |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 新株予約権の権利付与は、2022年10月18日開催の取締役会決議に基づき付与された第14回有償新株予約権について記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の権利付与時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 2022年4月18日開催の取締役会決議に基づき付与された第12回有償新株予約権及び2022年7月22日開催の取締役会決議に基づき付与された第13回有償新株予約権の放棄であります。

なお、「取引金額」欄は、前事業年度における新株予約権の権利付与時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

3. 2022年11月29日開催の第11回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権としての報酬額について決議されております。具体的な支給時期及び配分については、取締役会の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該普通株式を引き受ける当社取締役（社外取締役を除く。）に特に有利な金額としない範囲において、2022年11月29日開催の取締役会において決定しております。

子会社等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名  | 所在地    | 資本金<br>(千円) | 事業の<br>内容<br>又は<br>職業 | 議決権の<br>所有(被<br>所有)割<br>合(%) | 関連当事<br>者との<br>関係 | 取引<br>内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------|--------|-------------|-----------------------|------------------------------|-------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | ポートエンジニアリング株式会社 | 東京都渋谷区 | 20,000      | フリーランス支援事業            | 100%                         | 役員の兼任<br>資金の援助    | 資金の貸付<br>(注1) | 120,000      | 関係会社<br>長期貸付金 | 120,000      |

|     |                                   |                    |        |                            |      |       |                   |       |   |   |
|-----|-----------------------------------|--------------------|--------|----------------------------|------|-------|-------------------|-------|---|---|
| 子会社 | 株式会社<br>ココナラ<br>スキルパ<br>ートナー<br>ズ | 東京<br>都<br>渋谷<br>区 | 10,000 | スタート<br>アップ企<br>業等への<br>投資 | 100% | 役員の兼任 | 経営<br>指導料<br>(注2) | 8,181 | — | — |
|-----|-----------------------------------|--------------------|--------|----------------------------|------|-------|-------------------|-------|---|---|

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 貸付金の返済期日及び利率等の条件については、両者協議の上、貸付時の市場金利を勘案して、契約により決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 経営指導料は、業務内容等を勘案して決定しております。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

- |     |            |        |
|-----|------------|--------|
| (1) | 1株当たり純資産額  | 81円72銭 |
| (2) | 1株当たり当期純損失 | 3円12銭  |

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

(簡易新設分割による子会社の設立)

##### 1. 本新設分割の目的

当社は、2016年に弁護士と相談者をつなぐマッチング型プラットフォーム「ココナラ法律相談」を開始し、コンテンツやSEOの強みを背景に2023年8月末時点では登録弁護士数4,875人、うち有料登録弁護士数1,359人の事業へと成長いたしました。本新設分割によって、独立採算を確保できる事業運営を進めるため、より機動力高く柔軟に意思決定が可能な体制とし、本事業を推進することを目的に行うものです。

##### 2. 本新設分割の要旨

###### (1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日 : 2023年7月20日  
 分割期日(効力発生日) : 2023年9月1日

###### (2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)であり、新設会社は当社の100%子会社となります。

###### (3) 本新設分割に係る割当ての内容

新設会社は本件分割に際して普通株式3,000株を発行し、その全てを当社に割当交付します。

###### (4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に係る取扱い

該当事項はありません。

###### (5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

###### (6) 新設会社が承継する権利義務

効力発生日における当社の本件事業に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務を承継します。なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものとします。

###### (7) 債務履行の見込み

本件分割後に新設会社が負担すべき債務について、その履行の見込みに問題はないものと判断しております。

### 3. 本件分割の当事者の概要

#### (1) 分割会社（2023年8月31日現在）

|           |  |      |   |
|-----------|--|------|---|
| 名称        | 株式会社ココナラ   |      |   |
| 所在地       | 東京都渋谷区桜丘町20番1号   |      |   |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 CEO 鈴木 歩   |      |   |
| 事業内容      | スキルマーケット「ココナラ」の運営・開発<br>法人向けスキルマーケット「ココナラビジネス」の運営・開発<br>弁護士相談サイト「ココナラ法律相談」の運営・開発<br>業務委託紹介事業「ココナラエージェント」の運営・開発 |      |   |
| 資本金       | 1,238百万円   |      |   |
| 設立年月日     | 2012年1月4日  |      |   |
| 発行済株式数    | 23,839,700株  |      |   |
| 決算期       | 8月31日  |      |   |
| 大株主及び持株比率 | 南 章行   | 9.19 | % |
|           | 新明 智   | 8.96 | % |
|           | BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS -PACIFIC FUND   | 6.21 | % |
|           | 株式会社 SBI 証券  | 4.75 | % |
|           | 野村信託銀行株式会社（投信口）  | 4.63 | % |

(注) 大株主及び持株比率は2023年8月31日時点

分割会社（株式会社ココナラ）の直前事業年度の財政状態及び経営成績

|            | 分割会社（株式会社ココナラ） |
|------------|----------------|
| 決算期        | 2023年8月31日     |
| 純資産        | 2,058百万円       |
| 総資産        | 4,068百万円       |
| 売上高        | 4,555百万円       |
| 営業損失       | △88百万円         |
| 経常損失       | △72百万円         |
| 当期純損失      | △73百万円         |
| 1株当たり当期純損失 | △3.12円         |

(2) 新設会社

|           |                          |      |
|-----------|--------------------------|------|
| 名称        | 株式会社ココナラリーガルコネクト         |      |
| 所在地       | 東京都渋谷区桜丘町12-10           |      |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 平野素              |      |
| 事業内容      | 弁護士相談サイト「ココナラ法律相談」の運営・開発 |      |
| 資本金       | 20百万円                    |      |
| 設立年月日     | 2023年9月1日                |      |
| 発行済株式数    | 普通株式3,000株               |      |
| 決算期       | 8月31日                    |      |
| 大株主及び持株比率 | 株式会社ココナラ                 | 100% |

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

ココナラ法律相談事業

(2) 分割する部門の経営成績（2023年8月期）

売上高 533百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額（単位：百万円）

| 資産   |   |      |  | 負債   |   |      |  |
|------|---|------|--|------|---|------|--|
| 項    | 目 | 帳簿価額 |  | 項    | 目 | 帳簿価額 |  |
| 流動資産 |   | 54   |  | 流動負債 |   | 19   |  |
| 固定資産 |   | 0    |  | 固定負債 |   | -    |  |
| 合計   |   | 54   |  | 合計   |   | 19   |  |

(4) 本件分割後の状況

本件分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はありません。

5. 今後の見通し

本新設分割による当社の業績に与える影響については軽微であります。

(連結子会社との会社分割（簡易吸収分割）及び当社連結子会社の商号変更等)

## I. 会社分割

### 1. 会社分割の目的

当社は 2023 年 1 月に、ココナラ経済圏の拡張に向けて、エンジニアを中心とした、IT・フリーランスと企業の業務委託案件をつなぐココナラエージェントの開始により、既存のココナラでは扱えなかった月次稼働型のマッチングが可能となりました。また当社は 2023 年 7 月 3 日にポートエンジニアリング株式会社を完全子会社化いたしました。ポートエンジニアリング株式会社に当社のココナラエージェント事業を集約することで、より機動力高く柔軟に意思決定が可能となり、当該領域の事業拡大を早期に実現できると判断いたしました。

### 2. 会社分割の要旨

#### (1) 本会社分割の日程

本会社分割取締役会決議日（両社）：2023 年 7 月 20 日

吸収分割契約締結日：2023 年 7 月 20 日

吸収分割の効力発生日：2023 年 9 月 1 日

#### (2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、ポートエンジニアリング株式会社を承継会社とする吸収分割です。

#### (3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は当社が当社の 100%子会社のポートエンジニアリング株式会社との間で行うものであることから、無対価分割とし、承継会社から株式の割当、金銭その他財産の交付を行いません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に係る取扱い  
該当事項はありません。

#### (5) 本会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

#### (6) 承継会社が承継する権利義務

本会社分割により、当社のココナラエージェント事業を承継します。

#### (7) 債務履行の見込み

本会社分割後に承継会社が負担すべき債務について、その履行の見込みに問題はないものと判断しております。

### 3. 本件分割の当事者の概要

|           | 承継会社               | 分割会社   |
|-----------|--------------------|--|
| 名称        | ポートエンジニアリング株式会社    | 株式会社ココナラ   |
| 所在地       | 東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号 | 東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号   |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 鈴木 歩       | 代表取締役社長 CEO 鈴木 歩   |
| 事業内容      | フリーランス支援事業         | スキルマーケット「ココナラ」の運営・開発<br>法人向けスキルマーケット「ココナラビジネス」の運営・開発<br>弁護士相談サイト「ココナラ法律相談」の運営・開発<br>業務委託紹介事業「ココナラエージェント」の運営・開発 |
| 資本金       | 20 百万円             | 1,238 百万円  |
| 設立年月日     | 2023 年 4 月 3 日     | 2012 年 1 月 4 日   |
| 発行済株式数    | 3,000 株            | 23,839,700 株   |

| 決算期       | 3月31日            | 8月31日                                       |      |   |
|-----------|------------------|---|------|---|
| 大株主及び持株比率 | 株式会社ココナラ 100.00% | 南 章行  | 9.19 | % |
|           |                  | 新明 智  | 8.96 | % |
|           |                  | BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - PACIFIC FUND | 6.21 | % |
|           |                  | 株式会社 SBI 証券                                 | 4.75 | % |
|           |                  | 野村信託銀行株式会社 (投信口)                            | 4.63 | % |

(注) 株式会社ココナラの大株主及び持株比率は2023年8月31日時点

#### 直前事業年度の財政状態及び経営成績

| 分割会社 (株式会社ココナラ) |            |
|-----------------|------------|
| 決算期             | 2023年8月31日 |
| 純資産             | 2,058百万円   |
| 総資産             | 4,068百万円   |
| 売上高             | 4,555百万円   |
| 営業損失            | △88百万円     |
| 経常損失            | △72百万円     |
| 当期純損失           | △73百万円     |
| 1株当たり当期純損失      | △3.12円     |

(注) ポートエンジニアリング株式会社は2023年4月3日に設立されたため、経営成績及び財務状態は記載しておりません。

#### 4. 分割する事業部門の概要

##### (1) 分割する部門の事業内容

ココナラエージェント事業

##### (2) 分割する部門の経営成績

ココナラエージェントは2023年1月に開始した事業であるため、経営成績は記載しておりません。

##### (3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額 (単位: 百万円)

| 資産      |         |         | 負債      |  |  |
|---------|---------|---------|---------|--|--|
| 項 目     | 帳 簿 価 額 | 項 目     | 帳 簿 価 額 |  |  |
| 流 動 資 産 | 8       | 流 動 負 債 | 8       |  |  |
| 固 定 資 産 | 0       | 固 定 負 債 | -       |  |  |
| 合 計     | 8       | 合 計     | 8       |  |  |

##### (4) 本件分割後の状況

本件分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はありません。

|           |   |  |
|-----------|---|--|
|           | 承継会社<br>(ポートエンジニアリング株式会社)   | 分割会社<br>(株式会社ココナラ)                                   |
| 名称        | 株式会社ココナラエージェント(Ⅱ、当社連結子会社の商号変更、所在地変更、決算期変更についての通り、2023年9月1日より商号変更)   | 株式会社ココナラ   |
| 所在地       | 東京都渋谷区桜丘町12番10号(Ⅱ、当社連結子会社の商号変更、所在地変更、決算期変更についての通り、2023年9月1日より所在地変更) | 東京都渋谷区桜丘町20番1号                                       |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 鈴木 歩  | 代表取締役社長 CEO 鈴木 歩                                     |
| 事業内容      | フリーランス支援事業  | スキルマーケット「ココナラ」の運営・開発<br>法人向けスキルマーケット「ココナラビジネス」の運営・開発 |
| 資本金       | 20百万円   | 1,238百万円   |
| 決算期       | 8月31日(Ⅱ、当社連結子会社の商号変更、所在地変更、決算期変更についての通り、2023年9月1日より決算期変更)           | 8月31日  |

#### 5. 今後の見通し

本会社分割による当社の業績に与える影響については軽微であります。

#### Ⅱ. 当社連結子会社の商号変更、所在地変更、決算期変更について

##### 1. 商号変更について

- (1) 変更の理由  
本会社分割に伴うものです。
- (2) 新商号  
株式会社ココナラエージェント  
(英文 coconala Agent Inc.)
- (3) 商号変更日  
2023年9月1日

##### 2. 所在地変更について

- (1) 変更の理由  
本会社分割に伴うものです。
- (2) 所在地変更の内容  
現在：東京都渋谷区桜丘町20番1号  
変更後：東京都渋谷区桜丘町12番10号

##### 3. 決算期変更について

- (1) 変更の理由  
本会社分割に伴うものです。
- (2) 決算期変更の内容  
現在：毎年3月31日  
変更後：毎年8月31日

#### (連結子会社の吸収合併)

「連結注記表 7. 重要な後発事象に関する注記」に記載した事項と、概ね同一のため、記載を省略しております。詳細は、「連結注記表 7. 重要な後発事象に関する注記」をご参照下さい。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。